

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年1月15日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社山陽百貨店
【英訳名】	Sanyo Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高野 勝
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	（079）223－1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 岩野 誠
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市南町1番地
【電話番号】	（079）223－1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 岩野 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (百万円)	13,880	13,801	19,248
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△20	0	119
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△9	△8	96
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5	1	102
純資産額 (百万円)	1,652	1,762	1,760
総資産額 (百万円)	13,656	13,578	14,075
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△11.92	△10.17	120.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.1	13.0	12.5

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△58.51	△42.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年11月30日）における国内経済は、国の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

百貨店業界におきましては、富裕層や訪日外国人による、美術・宝飾・貴金属などの高額消費が好調だった都市圏につきましては、売上が回復基調となっておりますが、地方圏は依然として厳しい商況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートする新たな中期経営計画（平成29年度～平成31年度）を策定し、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努め、各種営業施策を展開してまいりました。

営業面では、激化している姫路商圏のオーバーストア状態の中で差別化を図るべく、引き続き、商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、平成29年3月に婦人靴売場を西館に移設することで、本館の婦人バッグ売場と婦人服売場を含めてカテゴリー別売場の再配置を行い、お客さまが買い回りしやすい売場配置に再構築いたしました。また、食料品売場では、地元で人気の手作りパンの店「プロムナード」を、レストラン街では、西洋有機野菜や新鮮な肉・魚介類の炭焼きイタリアンレストラン「リストランテ アンティーコ・アルベルゴ」を、また、子供服売場には、ニューヨークの人気デザイナーANNA SUIの子供服ブランド「アナスイミニ」をそれぞれ導入し、新たなお客さまの獲得と売上の拡大に努めました。さらに、6階フロアには、国内・海外ツアーの旅行代理店「近畿日本ツーリスト」を誘致し、お客さまサービスの向上を図りました。催し会場につきましては、初出展や初登場などの話題の商材を多数取り揃えた「北海道物産展」や、絢爛豪華な黄金の名品を展覧した「山陽の黄金展」を、美術催事といたしましては、現代を代表する平成の大仏師のひとり「向吉悠睦の世界展」を初開催するとともに、「具体美術」の継承者である向井修二の作品を中心に発表した「山陽の美展」や、日本で最も老舗で日本洋画界の礎を築いた画廊である「日動画廊洋画名品展」を開催し、いずれも大きな成果をあげることができました。

経費面におきましては、広告宣伝費の効率的な運用に加え、水道光熱費や販売・事務用品費の低減を図るなど、限られた経営資源の中で効率的な運用に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、化粧品等が好調に推移したものの、衣料品の伸び悩みにより13,801百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面につきましては、経費の効率的な運用に努めたことにより、営業損失76百万円（前年同期営業損失90百万円）、経常利益0百万円（前年同期経常損失20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）と、前年同期に比べいずれも改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ496百万円減少し、13,578百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の増加384百万円、現金及び預金の減少774百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し、11,816百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加323百万円や前受金の増加298百万円、返済による借入金の減少1,087百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、1,762百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年11月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成30年1月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	810,000	810,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	810,000	810,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	—	810,000	—	405,000	—	7,554

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 789,000	7,890	—
単元未満株式	普通株式 13,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	810,000	—	—
総株主の議決権	—	7,890	—

② 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社山陽百貨店	兵庫県 姫路市南町1番地	7,300	—	7,300	0.90
計	—	7,300	—	7,300	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,191	1,041,726
受取手形及び売掛金	642,771	1,026,966
商品	1,124,931	1,244,308
貯蔵品	9,766	11,457
繰延税金資産	14,920	14,920
その他	134,653	159,891
貸倒引当金	△2,034	△3,040
流動資産合計	3,741,200	3,496,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,815,615	3,610,209
土地	4,729,430	4,729,430
その他（純額）	287,074	230,944
有形固定資産合計	8,832,121	8,570,585
無形固定資産	136,713	136,340
投資その他の資産		
投資有価証券	834,357	847,707
繰延税金資産	11,612	12,117
差入保証金	465,161	466,041
その他	69,620	65,868
貸倒引当金	△15,079	△16,093
投資その他の資産合計	1,365,673	1,375,641
固定資産合計	10,334,507	10,082,567
資産合計	14,075,708	13,578,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763,831	2,087,633
短期借入金	2,590,000	2,350,000
未払法人税等	36,327	3,113
前受金	2,232,197	2,530,983
商品券	1,244,481	1,216,849
賞与引当金	16,894	32,345
商品券回収損引当金	243,700	239,700
その他	383,476	419,263
流動負債合計	8,510,907	8,879,887
固定負債		
長期借入金	3,400,000	2,552,500
繰延税金負債	10,820	13,620
退職給付に係る負債	333,011	314,728
その他	60,259	55,498
固定負債合計	3,804,091	2,936,348
負債合計	12,314,998	11,816,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,386,295	1,378,131
自己株式	△15,513	△15,548
株主資本合計	1,783,337	1,775,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,265	33,620
退職給付に係る調整累計額	△50,893	△46,196
その他の包括利益累計額合計	△22,628	△12,576
純資産合計	1,760,709	1,762,561
負債純資産合計	14,075,708	13,578,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	13,880,944	13,801,607
売上原価	10,932,943	10,882,650
売上総利益	2,948,001	2,918,956
販売費及び一般管理費	3,038,713	2,995,839
営業損失(△)	△90,712	△76,882
営業外収益		
受取利息	298	294
受取配当金	2,647	2,885
受取家賃	24,115	26,531
債務勘定整理益	82,900	83,389
その他	41,098	43,236
営業外収益合計	151,059	156,337
営業外費用		
支払利息	19,442	17,120
商品券回収損引当金繰入額	61,700	61,519
その他	164	423
営業外費用合計	81,308	79,063
経常利益又は経常損失(△)	△20,961	391
特別利益		
固定資産受贈益	28,580	—
特別利益合計	28,580	—
特別損失		
固定資産除却損	12,244	2,456
特別損失合計	12,244	2,456
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,625	△2,064
法人税等	4,945	6,100
四半期純損失(△)	△9,571	△8,164
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,571	△8,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△9,571	△8,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△626	5,355
退職給付に係る調整額	4,215	4,696
その他の包括利益合計	3,589	10,051
四半期包括利益	△5,982	1,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,982	1,887
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	309,440千円	306,054千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△11円92銭	△10円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△9,571	△8,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△9,571	△8,164
普通株式の期中平均株式数(株)	802,764	802,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月12日

株式会社 山陽百貨店
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 陽子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅原 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陽百貨店の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陽百貨店及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。